

## 糸島地域におけるカキ養殖業の発展とカキ小屋の役割

篠原 直哉<sup>a</sup>・佐藤 利幸<sup>b</sup>  
(企画管理部・研究部)

2014年度の糸島地域のカキ養殖業は、生産量で約500トン、生産金額で約4億7千万円に達しており、毎年、生産量・金額とも上昇を続けている。糸島地域では、産地でカキを食べることが出来る「カキ小屋」が開設しており、現在では糸島地域のカキの82.3%が「カキ小屋・自家販売」で取り扱われるなど、カキ養殖業の発展に「カキ小屋」は大きな役割を担っている。カキ小屋の来場者の約85%は福岡県内から訪れており、特に、糸島市や福岡市を中心に広く認識され、近場で利用できる糸島地域における冬場の観光資源として定着した。今後、さらに観光資源として活用していくためには、販売するカキのサイズ（規格）設定や周辺のお他産業との連携による新たな取り組みが期待される。

キーワード：糸島地域、カキ小屋、アンケート、来場者数

福岡県糸島地域におけるカキ養殖業は1990年頃から始まっており、2014年には糸島地域の総水揚額24億9千万円のうち18.9%を占め、「二双ごち網」に次ぐ生産額を誇る主要な漁業へと成長している。近年はカキ養殖業者がビニールハウスやプレハブ等の施設を冬季のみの期間限定で設置し、養殖カキを購入した後、購入客がその場で炭火等で加熱・調理し、飲食する「カキ小屋」が増えている。この「カキ小屋」ではカキをはじめ、地元で水揚げされたサザエ、ハマグリ、ウニなどの魚介類や地域で生産された水産加工品などさまざまな水産物を食べることができる。また、これらの施設はカキが水揚げされる漁港周辺にあり、周囲では水揚作業が行われ、店内では店員である漁業者と魚介類の旬や食べ方などの情報など生産地特有の雰囲気を楽しむことができる。

そこで、本報告では糸島地域のカキ養殖業の発展の経緯について把握するとともにカキ小屋来場者の分析を行い、糸島地域におけるカキ養殖業の発展とカキ小屋の役割について考察する。

### 方 法

#### 1. 糸島地域カキ養殖業の基礎資料

筑前海域のカキ養殖業について福岡県農林統計年報（以下、年報）の整理を行うとともに、糸島地域のカキ

小屋の発展の経緯を把握するため、糸島漁協の業務報告書、カキ養殖部会の会議資料及び仕切りデータなどの分析を行った。また、漁協職員や養殖業者などから聞きとり調査を実施した。

#### 2. カキ小屋来場者に対するアンケート調査

来場者の意向・意識などを把握するためにカキ小屋のある4地区（A, B, C, D 地区とする）において来場客に対して店舗内およびその周辺で聞き取り調査を実施した。調査は2013年度及び2014年度のカキ小屋が開設する10月から翌年の3月に実施した。聞き取り調査は各地区とも50グループに行った。

### 結 果

#### 1. カキ小屋発展の経緯

筑前海域のカキ養殖の生産量、生産金額の推移を図1に示す。筑前海域のカキ養殖は1987年から始まっており、2000年までは生産量・生産金額とも低位に推移してきた。しかし、2000年代以降から糸島地域のカキの拡大にともなって、生産量・生産金額とも次第に増加している。

糸島漁協カキ養殖部会の資料では2000年頃のカキ養殖は26経営体、筏数37基の小規模な養殖事業であった。

a 現所属：有明海研究所

b 現所属：豊前海研究所

2000年以降、規模が拡大し、2013年には30経営体で筏数は215基まで増加している。

糸島地域のカキ養殖は1990年当初頃まで実施されてきた魚類養殖（マダイ）の後継対象種として導入されたのが始まりとされ、この頃は地元で「カキ（殻付きカキ）」の認知度を地元で向上させることに努めた。その後、販売対応では地元での認知度の向上や販売ルートの拡大に積極的に取り組む一方で、2002年頃から糸島地域で地元の農産物や海産物を取り扱う「産地直販所」が相次いで開設したことから、これらの店舗でバック売りを開始している。その後、「カキ小屋」の開設などにより、現在の「糸島かき」として知名度確立に努めてきた。カキ養殖は他の養殖業に比べると、給餌作業がないことや管理作業も比較的少ないことなどから、冬場に操業が禁止となる2双ごち網、1双ごち網などの漁業従事者が兼業で着手している事例が多くみられる<sup>1)</sup>。

糸島地域のカキ養殖業の生産量・金額の推移を図3に示す。2014年の糸島地域におけるカキ養殖の生産量は約500トン、生産金額は約4億7千万円であり、2012年に

成長不良などの影響から生産量、生産金額とも落ち込んでいる以外は毎年上昇している。

次に、糸島地域養殖カキの出荷先別構成比（金額）の推移を図4に示す。出荷先は3つの形態に区分され、2014年の出荷状況でみると「カキ小屋・自家販売」が全体の82.3%であり、次いで「直販施設販売」が16.5%と続いている。また、「福岡中央市場」への出荷は1.2%とごくわずかである。2010年以降取扱金額は年々増加傾向であるが、出荷先構成比には変化がなく、「カキ小屋・自家販売」や「直販施設販売」とも同じ比率で取扱額を伸ばしてきた。

糸島地域のカキ養殖業者は認知度や品質の向上を目的として「カキ養殖漁業部会」を組織し、糸島地域で販売する養殖カキの単価の決定、「地元産のカキのみを取り扱う」などの内規を取り決めるほか、様々なイベントでの周知活動、出荷するカキの「安心・安全」を確保のための学習会、地元の市町村、関係機関との連携推進などを行っている。

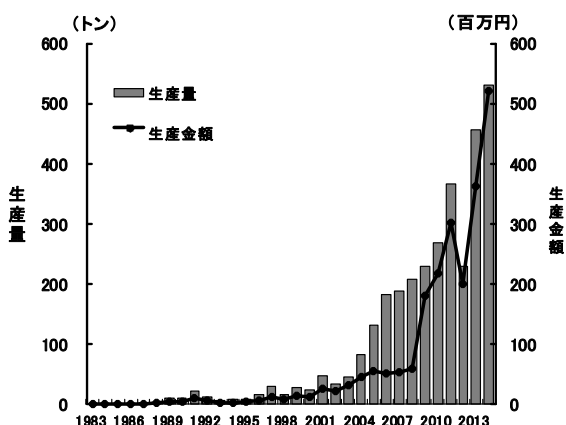


図1 筑前海区カキ養殖業の生産量・金額の推移  
資料) 福岡県農林水産統計年報

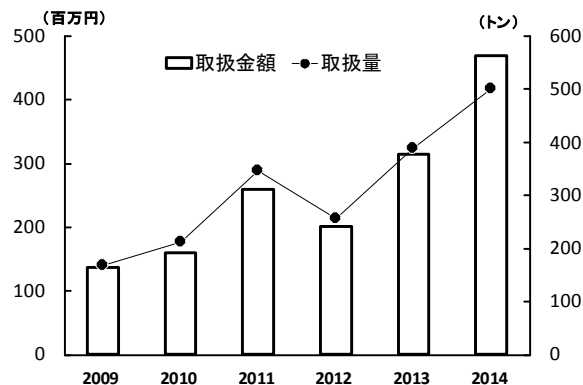


図3 糸島地域カキ養殖業の取扱量および金額の推移  
資料) 糸島漁業協同組合

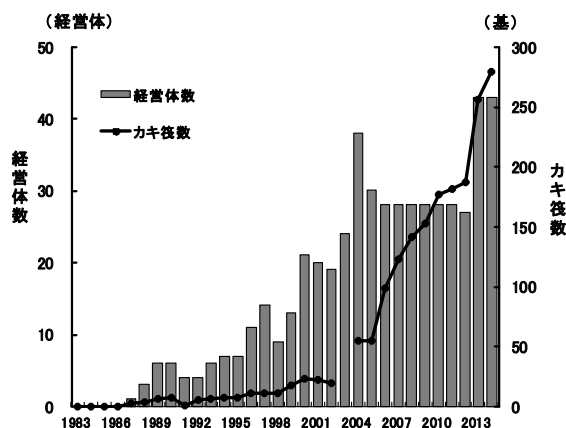


図2 筑前海区カキ養殖業の経営体数・筏数の推移  
資料) 筑前海沿岸漁業協同組合

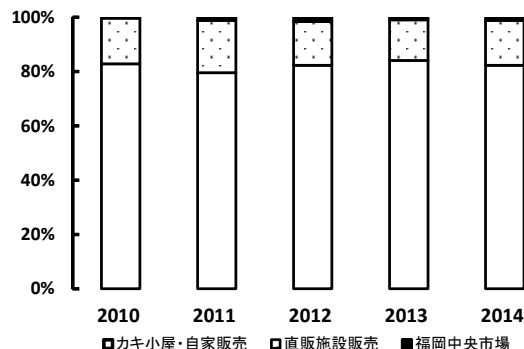


図4 糸島地域カキ養殖業の出荷先別構成比（金額）の推移  
資料) 糸島漁業協同組合

また、各カキ小屋は個別にテレビ・ラジオ、地域観光を取り扱う雑誌やタウン誌、新聞などへの情報提供、また、ホームページ作成など積極的な広告を行いながら、各店舗の周知を図るとともに、新たな顧客を開拓するために旅行会社と連携したバスツアーや地元のゴルフ場などと連携したバックツアーの企画なども行っている。その結果、2014年は、糸島地域のカキ小屋に約34万人が訪れた。さらに、これらの店舗が冬場の漁業閑散期の貴重な雇用の場として機能しており、店内の販売員やカキの水揚げ作業、洗浄作業などの業務に各地区で多くの漁業関係者が従事している。

## 2. 来場者に対する聞き取り調査結果

### (1) 立地条件

聞き取り調査を行った4地区の立地条件を表1に示す。糸島地域のカキ小屋は、糸島半島から佐賀県唐津市との県境までの海岸に位置する4漁港周辺にそれぞれまとまって立地している。4地区は店舗規模や交通条件が異なっており、大別すると店舗規模が大きく駅から距離があるA、B地区と、店舗規模は比較的小さく公共交通機関を利用しやすいC、D地区の2タイプに分かれる。

来場者の交通手段は立地条件が反映されA、B地区では自家用車の利用が95%程度を占め、C、D地区では自家用車利用者が最も多い傾向は変わらないが、電車等の公共交通機関の利用者も約20～30%を占めていることなど違いが見られる。

### (2) 居住地別来場者の内訳

カキ小屋来場者の居住地内訳を図5に示す。糸島地域のカキ小屋の来場者は福岡市からの来場者が最も多く、45.1%であった。地元である糸島市からの来場者4.6%と合わせるとほぼ半分が糸島市と隣接する福岡市からの来場者である。さらに、これら2市以外の県内からの来場者は34.8%であり、糸島地域のカキ小屋の来場者の約85%は福岡県内からの客であった。

一方、県外からの来場者は約15%を占めており佐賀県からが最も多く、熊本、長崎、山口の順であった。また、関東や関西などからの来場者もみられた。来場者の組合せでは、糸島市の知人、親類などと一緒に来場したという回答が多くみられた。

福岡市内および2市以外の県内市町村からの来場者の詳細な内訳を表2に示した。福岡市内の来場者は糸島地域の隣接する西区、早良区、城南区よりも東区、博多区、南区などからの来場者の割合が高かった。その他の市町村では春日・筑紫野、北九州、県南（久留米市など）地域からの来場者の割合が高かった。

表1 糸島地域カキ小屋の立地等条件の比較

	カキ小屋軒数	座席数	近接する高速道路出口からの距離	近接する駅からの距離
A地区	13	1,100	約10km	約8.5km
B地区	8	1,040	約10km	約8.2km
C地区	2	120	約5km	約1.5km
D地区	4	470	約12km	約0.8km

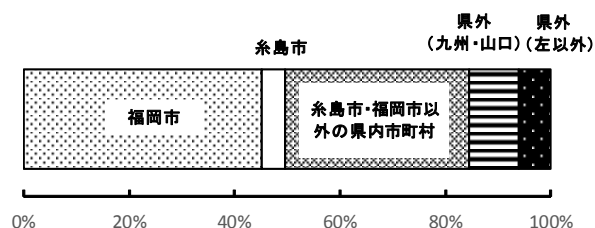


図5 カキ小屋への居住地別来場者の内訳

表2 カキ小屋への居住地別来場者の内訳

(県内からの来場者の集計)

福岡市内来場者の内訳		糸島市・福岡市以外の県内市町村来場者の内訳	
東区	19.3%	春日・筑紫野	24.5%
博多区	15.4%	県南	18.5%
中央区	14.7%	北九州	13.0%
南区	13.5%	糟屋	13.0%
早良区	12.7%	宗像	11.9%
西区	12.7%	朝倉	7.2%
城南区	4.2%	飯塚・田川	6.9%
市内(不明)	7.4%	鞍手・遠賀	4.3%
		豊前	0.8%

### (3) 来場者の平均支出額

アンケート結果をもとに、来場者の宿泊・日帰別の平均支出額を求めた。算出した支出費目は「交通費」、「宿泊費」、「飲食費」、「土産・買い物代」である。交通費は宿泊客の場合、14,649円、日帰り客では618円であった。宿泊客は宿泊に5,891円支出しており、飲食費では宿泊客で1,212円、日帰り客で1,675円。土産・買い物代では宿泊客は184円、日帰り客は347円であった。

表3 宿泊・日帰別来場者の平均支出額

(単位：円)

支出費目	宿泊客	日帰り客
交通費	14,649	618
宿泊費	5,891	
飲食費	1,212	1,675
土産・買い物代	184	347
入場料施設利用料	0	0
計	21,937	2,641

## 考 察

糸島地域のカキ小屋は、冬場における主要な観光資源に成長しており、福岡県内に限らず、九州各県、関東、関西からの来場者も確認された。来場者の約半数は糸島市と福岡市からで、県内の他地域も加えると85%が県内の来場者である状況からみると比較的近場の観光資源と言える。

また、来場者から「地元産の食材を味わうことが出来るのが魅力」と指摘されるように地元産の水産物を提供する施設であることが、糸島地域を知る近隣の顧客を対象に魅力的な観光資源に成長できた一因と言える。<sup>2)</sup>

ところで、最近では周辺に他県産のカキを使った民間業者が経営するカキ小屋が多く見られるようになった。これらの店舗で提供されるカキは、地元産のカキでない場合が多い。カキ養殖漁業部会ではカキ小屋で提供する食材は「地元産のカキ・水産物しか取り扱わないこと」を取り決め、地産地消を全面に出すことで民間業者との差別化を図っている。

一方、カキ養殖漁業部会ではカキの価格を統一して販売しているが、サイズ、身入りの状態などは規格はない。県内で先行して養殖カキの販売を行っている「豊前一粒かき」の場合は「大・中・小」とサイズを定め、規格ごとに単価を設定して販売することでカキの品質統一を図っている。糸島地域のカキ小屋は異なる海域に面した4地区で養殖されたカキを「糸島かき」の統一ブランド名で販売を進めているため、1地区での品質の悪いカキの販売は「糸島かき」全体のイメージを悪くすることにつながりかねない。そこで、「糸島かき」としての品質の統一・安定を図っていくためには、サイズや内容・品質の規格を定め、「糸島かき」のブランド価値をさらに高めていくことが重要になる。

アンケート調査結果からは、飲食費にかかる一人あたりの平均支出額は宿泊の場合、1,212円、日帰りの場合で1,675円と比較的安価であることがわかった。この「安価な支出」が身近な観光資源として広まった要因の一つである。しかし、今後カキを観光資源として一層活用して行くためには、糸島地域のほかの一次産業との連携にも積極的に取り組むことが重要である。

近年、農林水産業など一次産業を中心として「作業体験」、「食」、「宿泊」という組合せで各地からの体験ツアーを企画し、地域おこしなどを行う事例が増えている。

<sup>3,4)</sup> 糸島地域は福岡市に隣接していること、海や山など自然環境が豊かであること、漁業以外の一次産業（農業、畜産業など）に従事する人口が多いことなど、農林水産業に関する体験ツアーを計画するうえで好条件の立地であると言える<sup>5)</sup>。この立地を活かして、将来的には「カキ小屋」をはじめ、「漁労体験」、「糸島地域の漁業に関わる伝統行事」、「地域ならではの魚介類の料理・利用方法」、さらに農業・畜産業と連携した糸島地域ならではの体験プログラムの企画が可能である。また、これらのプログラムは容易に体験出来るような仕組みの検討も必要であり、将来の取り組みとして期待される。

さらにこれらの取り組みが糸島地域への来場者の増加や観光客の滞在時間の延長・拡大につながり、糸島地域の経済効果を高めることも期待できると思われる。

## 謝 辞

糸島漁業協同組合、カキ養殖漁業部会の方々には聞き取り、アンケート調査で多大なご協力をいただきました。ありがとうございました。

## 文 献

- 1) 有江康章ら. 養殖カキ産地の現状と振興の方向性—福岡県豊前海域を事例として—. 地域漁業研究 2000 ; 41 ( 1 ) : 1-17.
- 2) 宮田 勉. 漁村内地産地消による地域活性化—福岡県におけるカキ焼き小屋を対象に—. フードシステム研究 2011 ; 18 ( 3 ) : 239-244.
- 3) 伊藤維年. 地産地消と地域活性化 株式会社日本評論社, 東京. 2012.
- 4) 安田亘宏. フードツーリズム論 食を活かした観光まちづくり 古今書院, 東京. 2013.
- 5) わがまちの経済～産業連関表で見える地域 (福岡県60市町村表試算) 公益社団法人福岡県自治体問題研究所, 福岡. 2015.